

金融政策の責任

失敗認める度量を

日本銀行は7月31日に開いた

金融政策決定会合で、金融緩和の持続性を高めるため、長期金利の変動幅を広げることを決めた。これは、異次元の金融緩和を標榜してきた日銀が、政策スタンスを変更する必要があることを、不本意ながら認めたこと

を意味する。

2013年に登場した黒田東彦総裁は、物価上昇率2%という政策目標を掲げて、アベノミクスの第1の柱としての役割を果たすことが期待されていた。しかし、2年程度で実現できるとの言明にもかかわらず、その道は険しく、すでに5年が経過した。その間、日銀は、物価目標達成時期を小刻みに先延ばししてきた。今回も20年まで達成困難なことを認めている。

低金利政策によって経済成長への道筋をつけるというシナリオは完全に破綻している。

そのため、今回の政策修正では、金利が一定程度上昇することを容認することにした。多額の投資信託の買い入れ、450兆円に達する国債の購

入によって市場に潤沢な資金を供給しても、設備投資や個人消費が拡大するという経済発展につながる回路には流れ込まなかった。

過剰な資金供給は、家計や企業の貯蓄として金融機関に環流し、国債消化などの資金になった。また、最近では不動産投資などへの融資に向かい、1990年前後のバブル期を超える融資残高を記録している。

低金利による運用難は、金融機関の収益を圧迫し、無理な融資拡張がスルガ銀行の不正などを生む基盤ともなっている。

金融面からの大規模緩和がさらに長期化すれば、その弊害がさまざまな問題として噴出するリスクを避けることはできない。

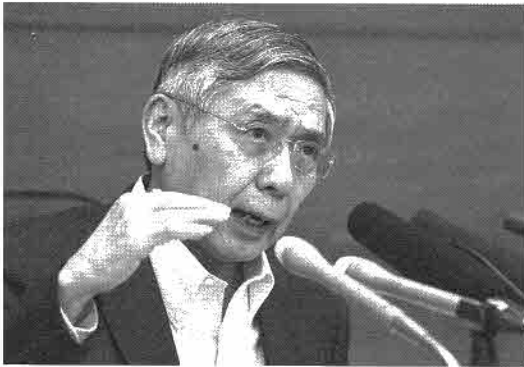
通貨の番人としての日銀は、通貨価値の安定を図ることを任務とし、政府の経済政策とは独立した経済情勢分析に基づいて金融政策を運営することが求められている。このような考え方は

は、政府の経済政策が暴走して、国民生活をインフレと貧困に陥れた歴史的経験に対する深刻な反省に基づいている。だから、物価安定が中央銀行の責任であり、物価上昇を目標とすることには疑問がある。

金融政策の独立した担い手となることを日銀は自らの矜持としてきた。ところが黒田総裁の登場とともに、日銀は安倍晋三政権による成長戦略に奉仕する金融政策の執行機関化した。長い歴史の中で勝ち取ってきた中央銀行の独立性を放棄したことには悔いはないのだろうか。

アベノミクスが、どのような柱を立てても効果が上がっていないことは、この5年間の経験が雄弁に物語っている。無駄に費やされた5年間の結果に対する責任は重大である。しかし、失敗であったことを率直に認める度量は、現在の政府にも日銀にもないのだろうか。

(東京大名誉教授 武田 晴人)



金融政策決定会合後、記者会見する日銀の黒田総裁＝7月31日、日銀本店

